官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔府　令〕
○食品表示基準の一部を改正する内閣府令（内閣府八九）　二
○児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（同九〇）　六
○母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令（同九一）　七
〔省　令〕
○電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務一一五）　八
○大正五年勅令第二百五十六号第六条第一項による証券の納付に関する制限を定める省令及び証券をもつてする歳入納付に関する法律施行細則の一部を改正する省令（財務六三）　一四
○スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（文部科学三二）
○船員法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通八二）
○旅客自動車運送事業運輸規則及び国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同八三）　二六
〔規　則〕
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一七―一七九）　二六
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一二三―四八）　二九
○人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則（同九―三〇―一一六）　二九
○人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則（同一六―〇―八二）　三一
○人事院規則二一―〇（国と民間企業との間の人事交流）の一部を改正する人事院規則（同二一―〇―一二）　三一
〔法規的告示〕
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委一〇）　三三
○個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則第三条第三項に規定する個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を定める件の一部を改正する告示（同一一）　三三
○シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局等の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件（総務三五九）　三六
○外国の無線局等の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件（同三六〇）　三九
○無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件（同三六一）　四〇
○シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備等の不要発射の強度の許容値その他の条件を定める件の一部を改正する件（同三六二）　四〇
○周波数割当計画の一部を変更する件（同三六三）　四四
○船舶と港長との間の無線通信による連絡に関する告示及び港則法施行規則第八条の二の規定による指示の方法等を定める告示の一部を改正する告示（海上保安庁三二）　四五
○関門海峡海上交通センターが運用する門司船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示の一部を改正する告示（同三三）　四五
〔その他告示〕
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件（総務三六四）　四八
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（同三六五）　五二
○政治資金規正法の規定による政治団体の解散等の届出があったので公表する件（同三六六）　五二
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件（同三六七）　五五
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（同三六八）　五五
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件（同三六九）　六一
○スポーツ振興投票の実施等に関する法律第五条の二の組織を指定する告示の一部を改正する件（文部科学一一五）　六一
○航空交通管制部組織規則第一条第三項の規定に基づく管轄区域を指定する件（国土交通一一八七）　六二
○大館能代空港の施設について告示した事項に変更があった件（同一一八八）　六三
○アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件（防衛二四七）　六四
〔官庁報告〕
官庁事項
人事院規則一六―三（災害を受けた職員の福祉事業）第六条第一項の規定に基づき、昭和五十六年人事院公示第九号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示二七）　六五
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　六六
特殊法人等
独立行政法人北方領土問題対策協会令和七事業年度財務諸表、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構令和七事業年度財務諸表、企業年金基金変更関係　一二三
地方公共団体
教育職員免許状失効・取上げ処分、行旅死亡人関係　三八
会社その他
会社決算公告　一四三